

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

コード番号 5805 URL <https://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 長谷川 隆代

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営戦略企画部長 (氏名) 小又 哲夫 TEL 044-223-0520

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日 2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	161,697	△5.5	7,590	△11.8	7,765	△1.3	4,966	△9.1
2020年3月期	171,142	△3.4	8,609	29.7	7,864	40.3	5,465	19.6

(注) 包括利益 2021年3月期 8,628百万円 (88.2%) 2020年3月期 4,584百万円 (98.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	166.49	—	11.4	6.2	4.7
2020年3月期	183.27	—	14.7	6.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 248百万円 2020年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	129,460	48,169	36.7	1,594.63
2020年3月期	122,521	39,981	32.3	1,327.04

(参考) 自己資本 2021年3月期 47,568百万円 2020年3月期 39,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8,882	△3,358	△5,661	4,086
2020年3月期	8,696	△4,144	△4,879	4,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	15.00	15.00	447	8.2	1.2
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	596	12.0	1.4
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		17.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	11.3	8,600	13.3	8,300	6.9	6,800	36.9	227.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	30,826,861株	2020年3月期	30,826,861株
2021年3月期	996,224株	2020年3月期	1,004,085株
2021年3月期	29,829,829株	2020年3月期	29,823,154株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,372	69.8	2,514	375.9	2,556	355.0	2,485	360.9
2020年3月期	2,574	13.3	528	86.4	561	59.4	539	45.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	83.33	—
2020年3月期	18.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	73,572		32,513		44.2	1,089.95		
2020年3月期	77,322		30,431		39.4	1,020.39		

(参考) 自己資本 2021年3月期 32,513百万円 2020年3月期 30,431百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、業績予想の背景および前提条件に関する事項につきましては、2ページ「1. (1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による停滞から第3四半期以降回復の兆しが見られましたが、感染症の再拡大により予断を許さない状況が継続しております。また、海外においては米中関係の緊張や新型コロナウイルス感染症の影響があり、ワクチンの接種が進みつつあるものの、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

電線業界におきましては、第1四半期までの大きな落ち込みから徐々に回復し、第3四半期以降自動車用ワイヤハーネス、産業機械等の電気機械向けや建設・電販向け電線の需要は回復しましたが、電線全体の需要は前年度の水準には至りませんでした。

このような環境下、当社グループでは本社・営業所等でのテレワークや時差通勤の強化等、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底した上で事業活動を継続し、柔軟な生産調整や不要不急経費の削減等の施策を実施することで、感染拡大による事業への影響を最小限にとどめるべく努めてまいりました。その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、第1四半期は落ち込みが見られたものの第2四半期からは回復に転じ、第3および第4四半期では前年度を超える営業利益となったことから、売上高は1,616億97百万円（前年度比5.5%減）、営業利益は75億90百万円（前年度比11.8%減）、経常利益は77億65百万円（前年度比1.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は49億66百万円（前年度比9.1%減）となりました。

次にセグメントの状況をご説明いたします。

(エネルギー・インフラ事業)

国内電力インフラ向け需要は第2四半期を中心に当初予定された東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせた工事停止の影響を受けました。建設関連向け需要は第2四半期以降緩やかに回復しながら推移したものの、全般において前年度の需要水準には至らなかったこと等から、当事業の売上高は865億21百万円（前年度比2.2%減）、営業利益は54億26百万円（前年度比11.4%減）となりました。

(通信・産業用デバイス事業)

第1四半期は建設関連が低迷した影響を受けましたが、第2四半期からは、5Gサービス関連等の国内向け通信ケーブル需要が動き出し、産業用デバイス関連でも中国市場を中心に需要が回復してまいりました。しかし、全般において前年度の需要水準には至らなかったこと等から、当事業の売上高は269億56百万円（前年度比11.6%減）、営業利益は18億47百万円（前年度比26.5%減）となりました。

(電装・コンポーネンツ事業)

重電向け等の汎用巻線の需要は低迷いたしましたが、利益面では、第3四半期以降、自動車向け高機能製品の需要が好調であったこと等から、当事業の売上高は430億63百万円（前年度比8.7%減）、営業利益は7億34百万円（前年度比29.1%増）となりました。

(その他)

全般的な収益構造の見直しを進めたこと等により、売上高は51億55百万円（前年度比3.1%増）、営業利益は2億87百万円（前年度比280.6%増）となりました。

注. 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は1,294億60百万円で、前連結会計年度末より69億38百万円増加しております。その内訳としては、流動資産の増加35億28百万円、固定資産の増加34億10百万円であります。流動資産の増加は、主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産の増加は、主に退職給付に係る資産が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は812億90百万円で、前連結会計年度末より12億49百万円減少しております。その内訳としては、流動負債の減少8億98百万円、固定負債の減少3億50百万円であります。流動負債の減少は、主に短期借入金の返済によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の合計は481億69百万円で、前連結会計年度末より81億87百万円増加しております。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益49億66百万円を計上し、その他の包括利益累計額合計が36億43百万円増加したことによるものであります。その結果、DEレシオは当連結会計年度末で79%となり、前連結会計年度対比28%ポイントの改善となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、40億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億39百万円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、88億82百万円（前連結会計年度は86億96百万円の資金の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が67億30百万円となったことに加えて、減価償却費31億83百万円が計上されていること等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、33億58百万円（前連結会計年度は41億44百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出32億53百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、56億61百万円（前連結会計年度は48億79百万円の資金の減少）となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内電力インフラに関する安定した需要や、今後拡大が見込まれる5G関連需要、脱炭素社会に向けた取り組みの中で環境対応車をはじめとする環境配慮型製品に関する潜在的な需要が見込まれるものの、足元では新型コロナウイルス感染症の影響が継続することによる国内経済の足踏みも懸念されております。

その中で、当社グループとしては感染防止対策の徹底を継続していくとともに、人員および拠点の抜本的な再配置や事業ポートフォリオの見直しを進めてまいります。また、ROIC（投下資本利益率）を重要な経営指標と位置づけ、資本効率を高めた経営を推進いたします。

当社グループの次期連結業績の見通しは、売上高1,800億円、営業利益86億円、経常利益83億円、親会社株主に帰属する当期純利益68億円を見込んでおります。なお、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大等により、当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性が生じた場合には速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

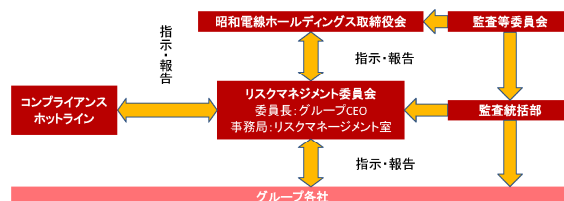
当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針としております。また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮しております。

当期配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただき見込みです。また、次期の配当金につきましては、1株当たり40円の期末配当を実施させていただき予定としております。

(6) 事業等のリスク

当社グループにおいて、リスクとは、経営の目的の達成を阻害する潜在的な要因であると定義しております。

また、リスクを適切に管理することは、経営上極めて重要な課題であるとの認識のもと、当社グループはリスクマネジメント委員会を中心とするリスクマネジメント体制を整備しております。具体的な本委員会の構成としては、グループCEOを委員長、当社取締役および執行役員、主要事業会社の社長を委員としております。グループCEO統括のもと、本委員会にて、リスクの評価およびリスクマネジメント計画、対応策、年間を通じたマネジメントサイクルの結果を、適時に取締役会へ報告しております。また、リスク統括部署として経営管理統括部内にリスクマネジメント室を設置し、規則、ガイドラインの制定および教育研修をはじめ、事業の継続発展のために不可欠な全社的なリスクマネジメント体制の強化を図っております。



リスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主要リスクについては、本委員会にてリスクを識別、分析、評価をして判断しております。具体的には、グループ各社から挙げられたリスクを数値化する等して定量的に分析を行い、その上で当社グループとして重要な影響を及ぼす可能性があるリスクを主要リスクとして評価、対策を行っております。評価した主要リスクとしては、以下のようなものがあります。

【2020年度主要リスク】

リスク項目	認識しているリスク内容	主要な取り組み	残存するリスク
自然災害等	<ul style="list-style-type: none"> ○以下の自然災害等による製造拠点の操業停止や物流機能の麻痺等 ・大規模な地震・台風・洪水等の自然災害 ・火災等の事故 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前に想定されるリスクに対して円滑な初期対応を講じるために、サプライチェーンを含めたBCP（事業継続計画）を策定 ・製造拠点ではインフラ設備の強化投資を計画的に実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・電力不足・物流の停滞等により社会インフラ機能そのものの低下が長期化する等、計画的な生産活動に大幅な制限が生じた場合の業績等への重要な影響
原材料価格	<ul style="list-style-type: none"> ○主要原料の銅の価格変動 ○ポリエチレン等の石油化学製品の価格変動 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ調達を統括する組織による管理強化 ・計画的な安定調達実施による在庫削減 ・製品価格へのスライド転嫁 ・先物取引等を活用した銅価格変動リスクヘッジ 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品価格への転嫁が困難な場合や相場が大きく下落する局面での損失が生じた場合の業績等への重要な影響
パンデミック	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症による影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス緊急対策本部による対応（従業員の安全確保、社内外の感染抑止等） ・オンラインツール等を活用したビジネス継続体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の継続による市場縮小、サプライチェーンの寸断または事業活動の制限による財政状態および経営成績への重要な影響
為替変動	<ul style="list-style-type: none"> ○海外売上（全体の9.2%）に係る為替リスク ○海外子会社の為替評価損、連結決算での円換算による影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・資産、負債の均衡化 ・為替予約等のヘッジ取引 	<ul style="list-style-type: none"> ・急激な為替変動リスクによる業績等への重要な影響
人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ○長年培ってきた技術・技能を有する人材の高齢化や流動化 ○経営上必要な人員の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な人材や事業運営上必要となる資格者の確保と育成 ・教育システムの充実 ・シニア活用を促進する人事制度導入 ・IoT（Internet of Things）やRPA（Robotic Process Automation）の活用による省人化や業務の効率化による人的資源確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事運営上の制約や事業上の機会の逸失が生じた場合の業績等への重要な影響

その他、当社グループが認識している業績等に重要な影響を及ぼす可能性がある経営上のリスクは以下のとおりであります。

①金利に係るリスク

当社グループでは、銅等の原材料調達のための運転資金や設備投資のための長期安定的資金を必要としており、当事業年度末現在の有利子負債は376億円であり、総資産に占める割合は29.1%であります。

これに対して、棚卸資産の圧縮による運転資金の削減や保有資産の売却による資金調達、グループファイナンスによる資金運用の効率化を実施することで有利子負債の削減に取り組んでおりますが、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加するおそれがあり、また、金利変動のリスクに対しても、金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減しております。

②品質問題に係るリスク

当社グループでは、製品の品質に関しては、常にその特性に応じた最適な品質保持を心がけて品質管理の徹底に努めており、当社の品質管理部門を中心とする品質マネジメント体制を構築しております。

しかしながら、品質保持の取り組みの範囲を超えて重大な品質問題等が発生した場合には、当社グループの製品・役務に係る欠陥・不良等に起因する損失補償や製造物責任訴訟等の問題に発展する可能性が皆無ではなく、さらに当社グループの信用の毀損に繋がるおそれもあります。

このようなリスクを未然に防止し、継続的な品質管理体制を強化するため、グループCEO直轄組織として安全・環境・品質統括室を設置いたしました。また、このリスクに対して、賠償に備えた保険の加入等も行っております。

③設備投資に係るリスク

当社グループでは、電線・ケーブル等をはじめとする社会インフラ整備に必要な不可欠な製品を製造しており、その品質の安定と生産性の向上のために、将来の受注動向や減価償却費の推移等を勘案しながら、計画的に新規製造設備の導入や既存設備の改良・更新を進めております。

しかしながら、経営環境や受注動向に著しい変動が生じた場合や、自然災害等における被害が生じた場合、既存設備の老朽化が想定を超えて進展した場合には、当初の設備投資計画の見直しを迫られるおそれがあります。

④海外事業展開に係るリスク

当社グループの海外における事業展開やその拠点は、主に中国に集中しており、同国における法制度や行政上の取り扱い等の変更によっては、当社グループの同国内での事業活動に支障をきたすおそれがあり、また、人民元のレート的大幅な調整や、中国経済の失速は、当社グループの業績に直接的な影響を及ぼしかねません。

このようなリスクに対しては、当社グループは、パートナー企業との連携をさらに強化するとともに、ベトナムをはじめとする中国以外の海外事業展開を推進する等により、リスクの低減に努めております。

⑤コンプライアンスに係るリスク

当社グループは、国内および海外において事業展開する上で、各規制当局より各種法制・税制に関する規制を受けるとともに、取引先等に対しては、契約上・取引上の義務を負っております。このため、当社グループは、社内規程の整備や従業員への定期的な教育等を通じて、コンプライアンスの徹底を図っておりますが、それにも係わらず、法令・契約等に違反する事象が生じた場合には、各規制当局から処分・制裁等を受け、また取引先等の関係者から損害賠償や取引の停止を求められる等の可能性があります。

また、移転価格税制に関するリスクについては、当社グループ内における海外子会社等との取引価格には、細心の注意を払い決定しておりますが、税務当局との見解に相違が生じた場合には、税負担の増加等により、当社グループの業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権に係るリスク

当社グループは、技術とノウハウに関する権利保護に注力しており、技術系社員全員に対して特許教育を継続的に行うだけでなく、製品開発や発売の際には特許調査等を徹底して実施しております。しかし、事業展開する上で第三者から知的財産権を侵害されるおそれがあり、また、当社グループの製品または技術に対して、第三者から権利侵害を主張されるおそれもあります。自らの知的財産権を保護するためには訴訟等を通じた対応も必要となり、その場合には、多額の費用と経営資源が費やされるおそれがあり、さらに第三者の権利侵害の申し立てが認められた場合には、重要な技術が利用できなくなる等の可能性があります。

⑦情報管理に係るリスク

当社グループは、事業活動の過程で、取引先等の個人情報や当社グループおよび取引先の技術、製造、販売、研究開発等に関する機密情報を保有しております。

これらの情報へのサイバー攻撃や不正アクセス、不適切な取扱いによる情報流出等を防ぐため、情報セキュリティシステムに関する技術的な強化や情報管理に関する社内規程の整備、従業員への教育に努めるだけでなく、ネットワークのセキュリティ強化に対して継続した投資を行っております。しかし、流出等のリスクは完全には回避できないため、その場合には、金銭的補償や信頼回復に向けた対応に多額の費用を要する等、当社グループの業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団の、セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(エネルギー・インフラ事業)

当事業では、主に電線、電力ケーブル、免震装置、制振・防振の製造販売等およびエンジニアリングの設計・請負等を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、昭光機器工業(株)、(株)昭和サイエンス、販売会社としてSFCC(株)、(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)エステック、昭和リサイクル(株)があります。

(通信・産業用デバイス事業)

当事業では、主に通信ケーブル、ワイヤハーネス、精密デバイスの製造販売を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、青森昭和電線(株)、SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.、嘉興昭和機電有限公司、東莞昭和機電有限公司、SWCC SHOWA VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD.、福清昭和精密電子有限公司、販売会社として(株)SDS、香港昭和有限公司、昭和電線電纜(上海)有限公司があります。

(電装・コンポーネンツ事業)

当事業では、主に巻線、裸線、無酸素銅、銅合金線の製造販売を行っています。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、昭和電線ユニマック(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司があります。

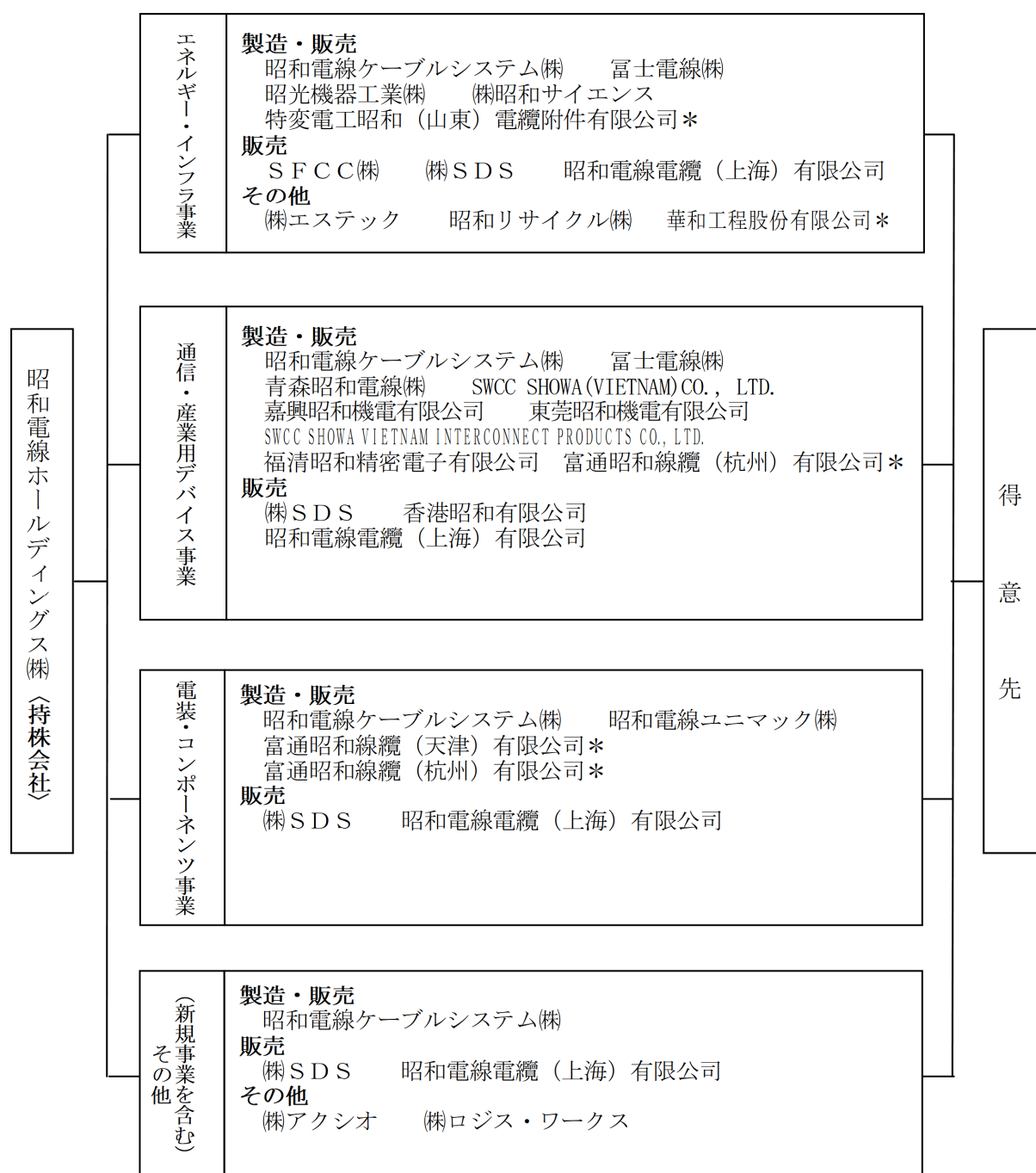
(その他、新規事業を含む)

当事業では、自動車用電線、ネットワークソリューションの製造販売および報告セグメントに含まれない事業セグメントとして物流業、事務管理業務、材料の研究開発、超電導事業の製造販売等を含んでおります。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜(上海)有限公司、その他の会社として(株)アクシオ、(株)ロジス・ワークスがあります。

事業の系統図は次のとおりであります。(2021年3月31日現在)

*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。



注1. 連結子会社の多摩川電線(株)は2020年4月1日付で連結子会社の昭和電線ユニマック(株)に吸収合併されました。

2. 連結子会社の(株)ダイジは、2020年9月30日付で解散し、清算手続き中であります。

3. 連結子会社のSWCC DAIJI VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD. は、2021年3月26日付でSWCC SHOWA VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD. に商号を変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 中期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

「1. 経営成績等の概況」で記載したとおり、2020年度においては新型コロナウイルス感染拡大による影響はありましたが、全社的な感染防止対策の徹底と収益改善施策への取り組みにより、当社グループの事業への影響は最小限にとどめることができました。

2021年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響については引き続き予断を許さない状況が続くことが見込まれますが、当社グループにおいては感染防止対策の徹底を継続していくとともに、人員および拠点の抜本的な再配置や事業ポートフォリオの見直しを進めながら、ROICを重要な経営指標と位置づけ、一層の資本効率向上に向けて取り組んでまいります。

①昭和電線グループの中期経営計画「Change SWCC2022」ローリングプラン（2019）

中期経営計画「Change SWCC2022」ローリングプラン（2019）の基本方針と2021年度連結業績予想、2022年度連結業績目標は以下のとおりです。

(i) 「Change SWCC2022」ローリングプラン（2019）基本方針

イ) 基盤事業の収益力強化

- ・事業構造改革
- ・事業収益性評価
- ・グループ調達による集中購買と開発購買の推進
- ・AI、IoTを活用したスマートファクトリー構想

ロ) 新規事業の創出

- ・グループ横断の製販技プロジェクトチームによる新規事業の創出
- ・コアコンピタンス・要素技術の創出とニーズ発掘による新製品開発
- ・メーカー系IT企業で培ったIT技術によるDXソリューションの推進

ハ) 海外事業の新展開

- ・ワイヤハーネス・電子ワイヤ事業、および銅・巻線事業の拡大
- ・海外ガバナンス体制強化

(ii) 「Change SWCC2022」ローリングプラン（2019）連結業績予想、目標

(単位：億円)

	2020年度実績	2021年度予想 (収益認識基準適用前)	2021年度予想 (収益認識基準適用後)	2022年度目標 (収益認識基準適用前)
売上高	1,616	2,000	1,800	2,000
営業利益	75	86	86	100
経常利益	77	83	83	95
親会社株主に帰属する 当期純利益	49	68	68	66
営業利益率	4.7%	4.3%	4.8%	5%以上
配当性向	12%	18%	18%	約20%
有利子負債	376	390	390	380以下
D E レ シ オ	79%	73%	73%	70%以下
純資産	481	543	543	550以上
自己資本比率	36.7%	38.4%	38.4%	38%以上

注1. DEレシオは自己資本で算出しております。

2. 当社グループは2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用いたします。当該基準適用後の当社グループの2022年3月期連結業績予想につきましては、上記「2021年度予想（収益認識基準適用後）」に記載のとおりとなります。

②次期中期経営計画の策定

現中期経営計画目標の早期達成や事業環境の変化を踏まえて、現中期経営計画を見直し、創立90周年である2026年度を最終年度とする新たな中期経営計画の策定を進めております。次期中期経営計画については、本年11月の公表を予定しております。

③コーポレートガバナンスへの取り組み

当社グループは、コーポレートガバナンス・コードに定められた各原則の趣旨に基づき、より実効的なコーポレートガバナンスの実現に向けて継続的に取り組んでいくことを基本方針としております。

(i) 監査等委員会設置会社への移行

当社グループは、事業の持続的発展のために、2019年6月26日に開催された当社第123期定時株主総会の決議に基づき監査等委員会設置会社に移行いたしました。なお、監査等委員会設置会社への移行は、以下を目的としております。

- ・業務執行の決定権限を業務執行取締役等に大幅に委譲することで、業務執行の効率化と迅速化を図る。
- ・取締役会においては、経営戦略等の重要なテーマの審議をこれまで以上に充実させる。
- ・監査等委員会を中心に監査、監督機能のさらなる強化を図る。

(ii) コーポレートガバナンス体制の見直し

当社グループのガバナンス体制を一層強化し、監査等委員会設置会社へ移行することによる効果をより高めるために、2019年4月1日付で、以下のとおりコーポレートガバナンス体制の抜本的な見直しを行いました。

イ) 事業セグメントの見直し

製品群を主体とするセグメントから、当社グループのビジネス分野や事業戦略に即したセグメントへと変更いたしました。これにより、基盤事業の再構築や成長事業、新規事業の拡大、ポートフォリオの見直しについて、これまで以上に進めております。

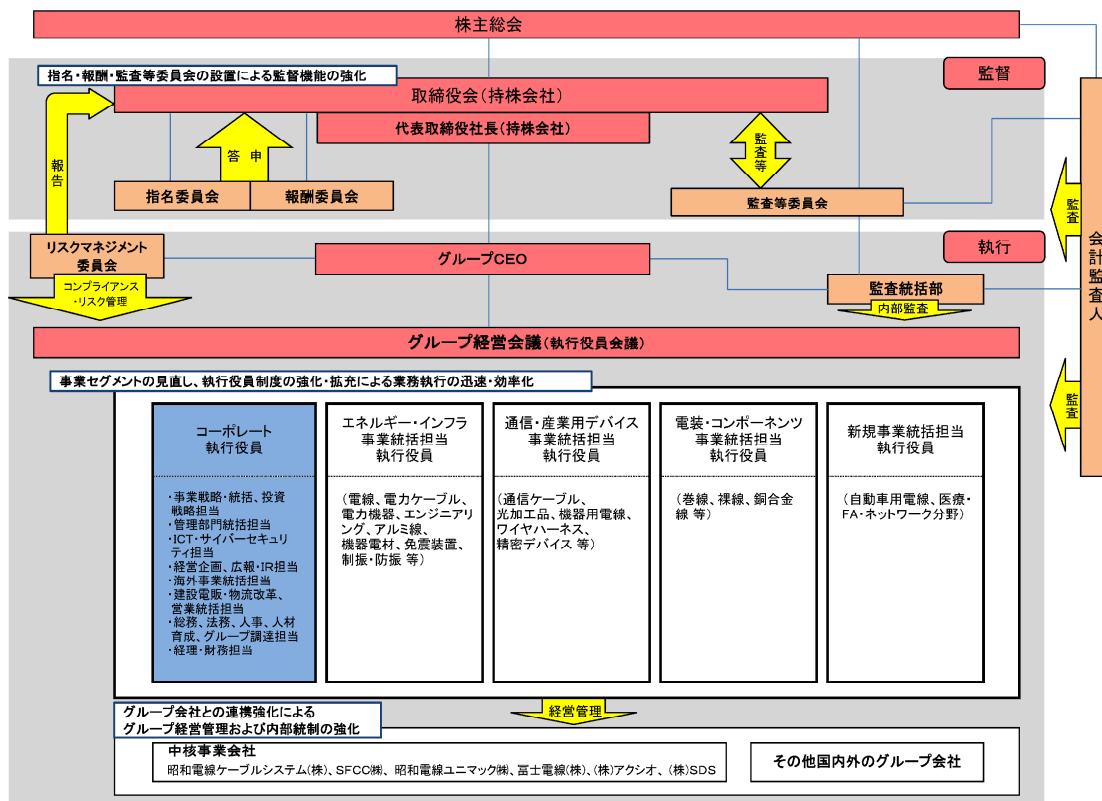
ロ) 執行役員制度の強化・拡充

持株会社の執行役員の権限を大幅に強化・拡充するとともに、その責任を明確にいたしました。これにより、執行役員を中心とする業務執行の迅速・効率化を徹底して進めております。

ハ) グループ会社との連携強化

持株会社とグループ会社の連携をこれまで以上に強化いたしました。特に、従来は事業会社単位の縦軸中心の組織運営であったところを、セグメントを意識した横軸による連携を強化いたしました。これにより、事業会社の垣根を越えた抜本的な経営および組織運営の見直しが可能となりました。

(昭和電線グループのコーポレートガバナンス体制)



④2021年度のグループ経営方針

2021年度も引き続き新型コロナウイルス感染症による事業への影響を免れない状況が見込まれますが、2020年度に定めた変革を着実に実行するとともに、市場や環境の変化に応じた柔軟でスピード感のある判断と施策を実施することで、このような経営環境下にあっても、より一層、経営体質を強化し資本効率を高めてまいります。その観点から、2021年度のグループ経営方針は次の4点としております。

- ・コーポレートと事業セグメントが一体となり、柔軟性やスピード感ある判断と施策の実施
- ・ROIC経営の考え方の浸透、資本コストを意識した構造改革、事業改革の推進
- ・オープンイノベーションを取り入れ、新規事業の立上げを加速
- ・安全・環境・品質への取り組みを強化

なお、ROICの2020年度実績値、2021年度計画値は以下のとおりとなっております。

	2020年度実績	2021年度計画値
R O I C	6.3%	6.7%

当社グループは現行の中期経営計画「Change SWCC2022」ローリングプラン（2019）において、2019年度より導入したROIC経営の考え方を浸透させ、収益力の強化を図り、中長期的な視点で資本コストを上回る収益率を確保し、当社グループのビジョン「SWCC VISION2026」に掲げたありたい姿の実現に向けて取り組んでまいります。

⑤ESG経営の強化

当社グループは、「信頼の輪を広げます」の経営理念のもと、社会インフラを支える製品の供給を通じて責任を全うしていくことが社会との関わり方の根幹であると認識し、事業を行ってまいりました。2020年5月には、持続可能な社会づくりを目指し、環境中長期計画「Green Plan 2050」を策定したほか、2021年2月には2021年度スタートの5か年計画「第7次グループ環境自主行動計画（ボランタリープラン）」を発表しております。

今後も、ESG経営を強化し、SDGsの活動を通じてすべてのステークホルダーの皆様へ貢献できるよう努めてまいります。

E（環境対策）

当社グループでは、環境中長期計画「Green Plan 2050」において脱炭素社会への貢献目標を明確にするほか、このマイルストーンとして2030年度には2013年度対比でCO₂削減量35%を目指すという目標を掲げております。「第7次グループ環境自主行動計画（ボランタリープラン）」では、CO₂削減に加え、産業廃棄物の埋め立て処分量の削減、水資源の有効活用等の目標を定めました。

当事業年度においては、昨年に続き環境配慮型製品の開発と製品化を促進し、調達においてもサプライヤーの環境対応を勘案してグリーン調達を行いました。また、新たな取り組みとして「プラスチック使用ガイドライン」を制定し、プラスチック使用量削減の取り組みを強化したほか、㈱日本政策投資銀行のDBJ環境格付では、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」である最高ランクの格付けを2年連続で取得し、同制度に基づく融資を受けました。

S（社会との関わり）

当社グループでは、人材育成プログラムや新人事制度の導入、働き方改革、ダイバーシティの推進等、社員一人ひとりが自分の能力を活かして活躍し、会社とともに成長していける職場環境づくりに努めています。こうした取り組みは、子育てサポート企業を対象とする「くるみん」の認定や「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」の認定等、高い外部評価を獲得しています。

当事業年度においては、活力と競争力ある組織を目指して、年功序列を廃止し、役割と能力によって給与が決まる新人事制度を導入しました。また、「ハラスメントポリシー」や「社会貢献活動方針」の策定に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に合わせた、テレワークおよび時差通勤対象者の拡充等、働きやすい職場環境づくりに努めました。そのほか、社会インフラを支える企業として、品質を守る取り組みにも力を入れています。2021年度からは、グループCEO直轄組織として安全・環境・品質統括室を作りました。今後もコンプライアンスを重視しながら、より良い製品づくりに取り組んでまいります。

G（ガバナンス改革）

当社グループでは、監査等委員会設置会社の下で事業セグメント体制をとっており、業務執行の効率化・迅速化と監督機能の強化の両立を図っております。

当事業年度においては、独立社外取締役を2名から3名に増員することで監督機能の一層の強化を図るとともに、業務執行における株主の皆様との一層の価値共有を図るために、業務執行取締役および執行役員に対して譲渡制限付株式を付与する報酬制度を導入いたしました。また、中長期的なマネジメント体制の構築を目的として、「SWCC次世代経営者サクセッションプラン」を策定し、経営者候補の選抜および育成にも取り組んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,304	4,165
受取手形及び売掛金	41,207	43,859
商品及び製品	9,365	9,889
仕掛品	7,322	7,130
原材料及び貯蔵品	5,038	4,522
その他	4,515	5,716
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	71,741	75,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,790	38,685
減価償却累計額	△31,546	△31,775
建物及び構築物（純額）	7,243	6,909
機械装置及び運搬具	62,665	62,362
減価償却累計額	△56,734	△56,380
機械装置及び運搬具（純額）	5,930	5,982
工具、器具及び備品	7,605	7,538
減価償却累計額	△6,369	△6,392
工具、器具及び備品（純額）	1,236	1,145
土地	23,659	23,159
その他	1,834	2,500
有形固定資産合計	39,905	39,697
無形固定資産	1,442	1,357
投資その他の資産		
投資有価証券	5,997	6,584
繰延税金資産	1,071	1,125
退職給付に係る資産	1,298	4,256
その他	2,047	1,303
貸倒引当金	△982	△133
投資その他の資産合計	9,432	13,135
固定資産合計	50,780	54,190
資産合計	122,521	129,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,614	22,368
1年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	29,469	24,611
未払金	8,760	9,144
未払法人税等	1,480	624
工事損失引当金	75	69
事業構造改善引当金	234	234
製品改修費用引当金	404	289
その他	4,739	5,536
流動負債合計	63,838	62,939
固定負債		
社債	210	150
長期借入金	11,660	11,939
繰延税金負債	80	114
再評価に係る繰延税金負債	4,188	4,157
退職給付に係る負債	702	732
その他	1,859	1,257
固定負債合計	18,701	18,351
負債合計	82,539	81,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,698	5,700
利益剰余金	6,222	10,563
自己株式	△917	△910
株主資本合計	35,225	39,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555	637
土地再評価差額金	5,581	5,784
為替換算調整勘定	1,003	1,022
退職給付に係る調整累計額	△2,791	548
その他の包括利益累計額合計	4,350	7,993
非支配株主持分	405	600
純資産合計	39,981	48,169
負債純資産合計	122,521	129,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	171,142	161,697
売上原価	147,409	139,937
売上総利益	23,733	21,759
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	15,123	14,168
営業利益	8,609	7,590
営業外収益		
受取利息	163	103
受取配当金	93	61
持分法による投資利益	—	248
為替差益	—	19
貸倒引当金戻入額	11	269
雇用調整助成金	—	211
その他	138	217
営業外収益合計	407	1,129
営業外費用		
支払利息	669	398
持分法による投資損失	2	—
為替差損	36	—
その他	445	556
営業外費用合計	1,153	954
経常利益	7,864	7,765
特別利益		
固定資産売却益	—	51
投資有価証券売却益	78	24
関係会社清算益	22	—
特別利益合計	101	75
特別損失		
減損損失	138	725
特別退職金	184	291
事業構造改善費用	234	93
関係会社清算損	6	—
その他	5	—
特別損失合計	569	1,110
税金等調整前当期純利益	7,395	6,730
法人税、住民税及び事業税	1,898	1,756
法人税等調整額	125	△187
法人税等合計	2,023	1,569
当期純利益	5,372	5,161
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△93	195
親会社株主に帰属する当期純利益	5,465	4,966

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,372	5,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△363	83
土地再評価差額金	—	24
為替換算調整勘定	△138	△31
退職給付に係る調整額	△212	3,339
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	51
その他の包括利益合計	△787	3,466
包括利益	4,584	8,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,680	8,431
非支配株主に係る包括利益	△95	196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	5,536	965	△916	29,807
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,465		5,465
剰余金の配当			△208		△208
連結子会社の増資による持分の増減		19			19
連結子会社株式の取得による持分の増減		142			142
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	162	5,257	△0	5,418
当期末残高	24,221	5,698	6,222	△917	35,225

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	918	5,581	1,213	△2,578	5,135	685	35,628
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							5,465
剰余金の配当							△208
連結子会社の増資による持分の増減							19
連結子会社株式の取得による持分の増減							142
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△362	—	△209	△212	△785	△279	△1,065
当期変動額合計	△362	—	△209	△212	△785	△279	4,353
当期末残高	555	5,581	1,003	△2,791	4,350	405	39,981

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	5,698	6,222	△917	35,225
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,966		4,966
剰余金の配当			△447		△447
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		7	9
土地再評価差額金の取崩			△177		△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	4,341	6	4,349
当期末残高	24,221	5,700	10,563	△910	39,575

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	555	5,581	1,003	△2,791	4,350	405	39,981
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							4,966
剰余金の配当							△447
連結子会社の増資による持分の増減							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	202	19	3,339	3,643	195	3,838
当期変動額合計	82	202	19	3,339	3,643	195	8,187
当期末残高	637	5,784	1,022	548	7,993	600	48,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,395	6,730
減価償却費	3,099	3,183
減損損失	138	725
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△260
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	22	△5
製品改修費用引当金の増減額 (△は減少)	△450	△114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59	—
特別退職金	184	291
受取利息及び受取配当金	△257	△164
支払利息	669	398
為替差損益 (△は益)	△19	52
事業構造改善費用	234	93
雇用調整助成金	—	△211
関係会社清算損益 (△は益)	△15	—
持分法による投資損益 (△は益)	2	△248
売上債権の増減額 (△は増加)	2,230	△2,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△461	183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,837	3,857
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△26	△795
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	178	783
その他	248	457
小計	10,227	12,311
利息及び配当金の受取額	251	186
利息の支払額	△674	△400
事業構造改善費用の支払額	△5	△93
特別退職金の支払額	—	△184
雇用調整助成金の収入額	—	203
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,102	△3,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,696	8,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△60	△254
投資有価証券の売却による収入	180	86
有形固定資産の取得による支出	△3,058	△3,253
有形固定資産の売却による収入	108	316
無形固定資産の取得による支出	△599	△263
関係会社出資金の払込による支出	△1,153	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△1
その他	437	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,144	△3,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,141	△4,685
長期借入れによる収入	6,650	6,890
長期借入金の返済による支出	△7,811	△6,880
社債の発行による収入	300	—
社債の償還による支出	△30	△60
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△216	—
非支配株主からの払込みによる収入	196	—
配当金の支払額	△208	△447
その他	△617	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,879	△5,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△495	△139
現金及び現金同等物の期首残高	4,721	4,225
現金及び現金同等物の期末残高	4,225	4,086

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲の変更

①連結の範囲の変更

2020年4月1日に連結子会社であった多摩川電線(株)は連結子会社である昭和電線ユニマック(株)を合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

②変更後の連結子会社の数

20社

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは、事業会社を基礎としたビジネス分野や戦略性に即した事業セグメントから構成されており、「エネルギー・インフラ事業」、「通信・産業用デバイス事業」、「電装・コンポーネンツ事業」を報告セグメントとしております。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりであります。

エネルギー・インフラ事業……………電線、電力ケーブル、電力機器、エンジニアリング、アルミ線、

機器電材、免震装置、制振・防振

通信・産業用デバイス事業……………通信ケーブル、光加工品、機器用電線、ワイヤハーネス、精密デバイス

電装・コンポーネンツ事業……………巻線、裸線、無酸素銅、銅合金線

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・産業用 デバイス事業	電装・コンポー ネンツ事業				
売上高							
外部顧客への売上高	88,510	30,486	47,143	5,001	171,142	—	171,142
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12	548	2,058	6,534	9,153	△9,153	—
計	88,522	31,034	49,202	11,536	180,296	△9,153	171,142
セグメント利益	6,121	2,514	568	75	9,280	△670	8,609
セグメント資産	62,591	24,750	21,354	7,869	116,564	5,957	122,521
その他の項目							
減価償却費	1,010	870	643	643	3,167	△67	3,099
持分法適用会社 への投資額	1,116	—	2,542	—	3,658	—	3,658
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,032	1,246	1,254	714	4,248	△61	4,186

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション、自動車用電線等)、物流事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△670百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△630百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,957百万円の主なものは、全社資産の金額9,389百万円、セグメント間取引消去△1,972百万円、未実現利益の調整額△2,097百万円であります。全社資産は、主に運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・産業用 デバイス事業	電装・コンポー ネンツ事業				
売上高							
外部顧客への売上高	86,521	26,956	43,063	5,155	161,697	—	161,697
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	322	1,027	1,820	6,194	9,364	△9,364	—
計	86,844	27,983	44,883	11,350	171,061	△9,364	161,697
セグメント利益	5,426	1,847	734	287	8,296	△705	7,590
セグメント資産	66,974	23,152	25,170	8,290	123,587	5,872	129,460
その他の項目							
減価償却費	1,059	778	686	720	3,244	△61	3,183
持分法適用会社 への投資額	1,263	—	2,672	—	3,935	—	3,935
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,430	899	1,010	679	4,019	△50	3,969

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業（ネットワークソリューション、自動車用電線等）、物流事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△705百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△647百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,872百万円の主なものは、全社資産の金額9,762百万円、セグメント間取引消去△2,300百万円、未実現利益の調整額△2,132百万円であります。全社資産は、主に運用資金（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
157,073	13,934	134	171,142

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
146,847	14,603	245	161,697

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	エネルギー・インフラ事業	通信・産業用デバイス事業	電装・コンポーネンツ事業			
減損損失	—	19	—	119	—	138

(注) 「その他」の区分は、自動車用電線の製造設備に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	エネルギー・インフラ事業	通信・産業用デバイス事業	電装・コンポーネンツ事業			
減損損失	—	718	—	7	—	725

(注) 「その他」の区分は、自動車用電線の製造設備に係る減損損失であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,327円04銭	1株当たり純資産額	1,594円63銭
1株当たり当期純利益金額	183円27銭	1株当たり当期純利益金額	166円49銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,465	4,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,465	4,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,823	29,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666	1,034
未収入金	1,826	1,681
短期貸付金	29,220	25,976
その他	79	207
流動資産合計	31,791	28,900
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
施設利用権	164	164
無形固定資産合計	164	164
投資その他の資産		
投資有価証券	179	401
関係会社株式	30,955	30,955
出資金	0	0
関係会社出資金	2,083	2,083
長期貸付金	11,665	10,677
前払年金費用	135	97
その他	345	291
投資その他の資産合計	45,365	44,506
固定資産合計	45,530	44,671
資産合計	77,322	73,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	25,390	20,750
未払金	146	360
未払費用	75	79
未払法人税等	980	13
預り金	9,003	8,102
その他	23	45
流動負債合計	35,680	29,412
固定負債		
社債	210	150
長期借入金	10,857	11,362
繰延税金負債	132	129
その他	10	3
固定負債合計	11,210	11,645
負債合計	46,891	41,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,530	5,532
資本剰余金合計	5,530	5,532
利益剰余金		
利益準備金	35	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,586	3,580
利益剰余金合計	1,622	3,660
自己株式	△917	△910
株主資本合計	30,457	32,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26	9
評価・換算差額等合計	△26	9
純資産合計	30,431	32,513
負債純資産合計	77,322	73,572

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
経営運営料収入	1,898	1,980
関係会社受取配当金	676	2,391
営業収益合計	2,574	4,372
営業費用		
営業費用合計	2,046	1,858
営業利益	528	2,514
営業外収益		
受取利息	785	495
受取配当金	9	6
その他	5	8
営業外収益合計	800	511
営業外費用		
支払利息	707	406
その他	59	63
営業外費用合計	766	469
経常利益	561	2,556
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
税引前当期純利益	561	2,557
法人税、住民税及び事業税	16	74
法人税等調整額	5	△3
法人税等合計	22	71
当期純利益	539	2,485

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	24,221	5,530	5,530	14	1,277	1,292	△916	30,127	
当期変動額									
剰余金の配当					△208	△208		△208	
利益準備金の積立				20	△20	—		—	
当期純利益					539	539		539	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								—	
当期変動額合計	—	—	—	20	309	330	△0	329	
当期末残高	24,221	5,530	5,530	35	1,586	1,622	△917	30,457	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17	17	30,144
当期変動額			
剰余金の配当			△208
利益準備金の積立			—
当期純利益			539
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△43	△43	△43
当期変動額合計	△43	△43	286
当期末残高	△26	△26	30,431

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	24,221	5,530	5,530	35	1,586	1,622	△917	30,457	
当期変動額									
剰余金の配当					△447	△447		△447	
利益準備金の積立				44	△44	—		—	
当期純利益					2,485	2,485		2,485	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分		1	1				7	9	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	1	1	44	1,993	2,038	6	2,046	
当期末残高	24,221	5,532	5,532	80	3,580	3,660	△910	32,504	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△26	△26	30,431
当期変動額			
剰余金の配当			△447
利益準備金の積立			—
当期純利益			2,485
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			9
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	36	36	36
当期変動額合計	36	36	2,082
当期末残高	9	9	32,513